



羅針盤

主幹 荒木 光弥

自民党の国際協力政策への提言 ロシアのウクライナ侵攻が大きな衝撃に

JICA議員連盟の提言

政治家（国会議員）の現下の国際情勢を背景にした新たな国際協力政策を、二つの自民党議員グループが提言している。今回はそれを追跡しながら、政治家の今日的な世界観を探求してみたい。

提言の背景には、言うまでもなくロシアのウクライナへの無謀な侵略と、新型コロナウイルスの世界的被害が大きな影を落としている。そうした背景の中で国際協力に関する議論が政治性を高め、かつての「東西対決」を彷彿とさせる時代にカムバックしているような状況を醸し出している。ある意味、政府開発援助（ODA）の源流である「南北問題」が忘れられているような感じを深めている。

一つ目の提言は、4月の国際協力機構（JICA）議員連盟による「経済財政運営と改革の基本方針2022」である。この議員連盟は、日本の国際協力、特にJICA海外協力隊を支援する国会議員グループの提言だ。もう一つは、自民党

政務調査会による国際協力調査会提言（第1次）である。

とにかく、政治的な危機感が高まっている。ロシアのウクライナ侵略と同じようなことが、今後のアジアでも発生する可能性がないとは言えない。たとえば、中国が一方的な現状変更を押し進めることもあり得ると言う。そうした想定が成り立つとしたら、故安倍晋三首相の提唱した「自由で開かれたインド太平洋」構想は、歴史的な戦略的価値を有することになる。提言では、そうした視点を踏まえて、日本のODAを戦略的に重視して活用すべきだとしている。

しかし、日本のODAは、対国民総所得（GNI）比で0.34%（2021年実績）で、国際目標（0.7%）の半分以下にとどまる。ドイツ（0.74%）、英国（0.5%）、フランス（0.52%）と比べてみると、その差の大きいことが歴然としている。日本は2023年にG7議長国として国際社会での議論をリードしていくために

も、今後10年間で、ODA対GNI比を0.7%に引き上げる、つまり2021年のGNIを前提とした場合、2021年のODA実績である約1兆9,300億円を約3兆9,400億円のまで増額するといった目標を掲げて、追加的な財政上の手当てを行うことでODAを拡充し、ODA対GNI比を段階的に国際目標に近づける必要があるとしている。

インド太平洋構想とODA

そして、「経済財政運営と改革の基本方針2022」に、次のような項目を盛り込むよう政府に強く求めるとしている。

（1）ロシアによるウクライナ侵略を受けた国際秩序の維持のための国際協力。つまりウクライナの家基盤を支える協力、難民・避難民への支援、周辺国への支援、そしてウクライナの将来へ向けての復旧・復興支援などである。さらに、米中対立やウクライナ情勢に端を発した途上国経済、特にアフリカ、中南米、島嶼国などへの

特集

多世代共生の社会へ 途上国で進む高齢化と新たな発想

Zoom UP! 注目すべきは高齢化の速度

1. 高齢化先進国・日本の協力

座談会 “地域で支える” 制度に途上国も注目

国立社会保障・人口問題研究所 林 玲子氏

ジャーナリスト 迫田 朋子氏

JICA 佐藤 里衣氏

JICA 中村 信太郎氏

2. タイ 現地より

地域の幸せを追求

期待される自治体・NGOのさらなる活躍

<INTERVIEW>

(一社)野毛坂グローカル 代表/シニアコンサルタント 奥井 利幸氏

高齢者発展財団(FOPDEV)

ジャネビット氏/ウサ氏/チャンユス氏

3. 協力の展望

アジア社会の特性を配慮した“共創”の視点が不可欠

高齢化に取り組む企業・団体紹介

MATSUNAGA (THAILAND) CO., LTD./

Future Care Lab in Japan/佐久市

自治体の高齢者デイケアセンターで働く市民ボランティア
=タイ、バトムタニ県ブンイトー市、奥井利幸氏提供

座談会

“地域で支える”制度に 途上国も注目

「誰一人取り残さない社会」共創のきっかけに

高齢化先進国・日本は、開発途上国で進む高齢化にどう貢献できるか。世界の高齢化事情に精通する国立社会保障・人口問題研究所の林玲子副所長、ジャーナリストの迫田朋子氏、そして国際協力機構(JICA)の佐藤理恵氏と中村信太郎氏が、現地のニーズやこれまでの協力事業を振り返りながら、今後の展望を語る。

“タイムマシーン”日本

迫田 高齢化は世界全体で進んでいる。その現状とは。

林 世界的規模での高齢化と、それによる諸問題を意味する「グローバル・エイジング」が言われ出したのはこの10年ほどだ。特にアジアや中南米各国における進展は著しい。アフリカでは現在、若者の比率が高い。しかし、20年後には、高齢者の人数は2倍になる。医療、介護もその人数に対

応する必要がある。第7回アフリカ開発会議(TICAD7)で、初めて「アフリカにおける高齢化」のサイドイベントが開催された。

世界的に関心が高まっている一方、経済協力開発機構(OECD)諸国などによる高齢化対策への支援はまだ活発化しているとは言えない。国際NGOのヘルプエイジインターナショナル、国連開発計画(UNDP)や世界保健機関(WHO)、東南アジア諸国連合(ASEAN)の東アジ

ア・アセアン経済研究センター(ERIA)などが世界や地域の高齢化の対策に取り組んでいるが、世界的にみると主流ではない。日本が各国の高齢化対策に注力してきたのは特殊だ。

迫田 日本は政府開発援助(ODA)を通じてどのような協力を展開しているのか。

中村 “高齢化先進国”の知見を生かして、JICAは高齢化に対応するための制度を、対象国の行政機関などと協力して導入したり、

<出席者>

国立社会保障・人口問題研究所 副所長
林 玲子氏

ジャーナリスト
迫田 朋子氏

JICA 人間開発部 保健第二グループ
保健第四チーム 課長
佐藤 里衣氏

JICA 国際協力専門員(社会保障)
中村 信太郎氏



国立社会保障・人口問題研究所 副所長 林 玲子氏

2020年より現職。国内・国際人口移動、人口と開発、健康と長寿、人口移動等に関わる研究を行っている。特に現在は厚労科研「日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」の研究代表者を務め、アジアにおける健康で活動的な高齢化指数、ユニバーサルヘルスカバレッジに関する研究に取り組んでいる



ジャーナリスト 迫田 朋子氏

東京大学医学部保健学科卒。1980年にNHK入局しアナウンサー、解説委員、エグゼクティブディレクターを務める。定年退職後はインターネット放送局「ビデオニュース・ドットコム」などで発信を続ける。専門は医療、介護、福祉、市民活動。高齢化の課題に対しブータンやミャンマーなどのアジア諸国の現場取材